



ISSN 0385-0838

第 143 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
 東京都武蔵野
 市境 5-24-10
 電話 0422 (54) 3111
 郵便番号 180-8629

第十次五カ年計画とブミプトラ政策

三 木 敏 夫

△ブミプトラ開発アジェンダ (BDA) V

第十次五カ年計画(二〇一一—二〇一五年)で、洗練されたブミプトラ政策がナジブ首相から「ブミプトラ開発アジェンダ」として発表された。ブミプトラ政策を進める新しいアプローチとして①市場経済との友好な関係、②ニーズ・ベース、③能力・実績ベース、④透明性を基本とし、BDAはブミプトラ政策が新たな段階を迎えたことを明確にあらわした。この新しいアプローチはマレー人の「建設的保護」を優先した従来の政策内容を一歩進め、マレー人の経済活動への参加を促進する積極性を意味している。これまで富の所有と分配に焦点を当てていたが、第十次五カ年計画では高所得国入りするため年六%

のGDP成長率を掲げ、一人当たりGDP二万二、〇〇〇ドルを達成するため、ブミプトラの所得と資産の増加に焦点を当てた。ブミプトラ政策が経済資源の公正な配分を阻害していることは確かである。この弊害を取り除くためにニーズ・ベース、メリットクラシー(能力・実績主義)を積極的に取り入れている。特にマレー人の自助努力の欠如を是正するために、教育に重点を置いた能力の向上には熱心である。マレー人の間では、中国人との経済格差は能力格差ではなく、英国植民地時代に実施された愚民化政策の結果であり、教育に対してマレー人の間では非常に関心が高いものがある。また透明性を掲げたのは、クオータ制を基本として民族別に経済的配慮をしても、その結果が曖昧に処理され

へ 目 次

- 第十次五カ年計画とブミプトラ政策
…… 三木 敏夫 …… (1)
- 新展開のミンダナオ入植地開発
…… 野沢 勝美 …… (4)
- 「ガイドがツアーを買う」というシステム
…… 小林 天心 …… (6)
- 「国際中堅企業の登場(29)
国際的な部品調達と生産のバランス
」創 和
…… 西澤 正樹 …… (8)
- 知られざる外交官の日韓情報戦争
…… 花房 征夫 …… (6)
- 「アジアの窓」
…… 野副 伸一 …… (12)

てきたことを反省したものである。例えば、ブミプトラ企業家を育成するために低利で資金を貸し付けても、その使途が目的以外の生活費などに使われたりして曖昧なものになっていたことは事実である。またそうした資金を供与しても期待通りの成果をあげた事例が期待したほど多くなく、効果が公表されることがあまりなかった。マレーシア政府は憲法で規定された「マレー人の特別な地位」を具体化するために、保護から積極性を引き出すために能力、実績主義アプローチを採用することにより、効率的なブミプトラ政策を展開しようとしている。

第十次五カ年計画書によれば、マレーシ

ア全体の世帯所得は二、八三〇リンギであるのに対して、ブミプトラの世帯所得は二、五三リンギであり、全国平均を下回っている。また、二、〇〇〇リンギ以下の世帯所得の七四・七％がブミプトラであり、豊かになったとはいえず、十分ではない状況にある。またマレーシア政府がこだわる資本所有比率は、二〇〇四年の一・八・九％から二〇〇九年には二・一・九％と微増したが、NEP以来四〇年が経過しても三〇％の目標を達成していない。加えて商業用ビル所有では二〇〇五年の一・七％から二〇〇八年十四％に微増したにとどまった。雇用者基金(EPF)では基金メンバーの五十二％がブミプトラであるにもかかわらず、その基金の四〇％しか占めておらず、ブミプトラの経済水準は不十分であるとしている。新しいアプローチを取り入れたBDAでも、社会経済制度を通してブミプトラの資本所有比率を高め三〇％を達成することを堅持した。この意味は国営投資会社(PNS)とイスラム巡礼基金を改組し、従来の組織を強化することによりブミプトラの資金をプールし、効率的にブミプトラの資金を活用することとともに、新しい支援機関を設置することとなった。

△新たな目標

―ブミプトラの不動産所有の増加―

BDAではブミプトラの資本所有比率三〇％目標とともに、新たな目標としてブ

ミプトラの不動産所有比率を増やすことを盛り込んだ。この目的のため不動産投資基金(REITS)が新設されることになった。ブミプトラの商業ビルや家屋の所有比率は二〇〇八年十八％であった。

資本所有比率では数値目標が設定されているのに対して、不動産資産では数値目標こそ設定されていないが、不動産資産分野におけるブミプトラのシェア拡大を新たな目標に加えたことは、ブミプトラ政策が新次元を迎えたといえる。

また、クアラルンプールの中心地であり、マレー人が多数居住するカンポンバルの再開発を進めることになった。カンポンバルはツイン・タワー駅からひと駅の距離にあり、クアラルンプールのビジネス街であるゴールデントライアングルからも非常に近い。クアラルンプール市内にはカンポンバルのほかに、ダトカンポンクラマなどマレー人が多数居住するカンポンが点在している。これらカンポンは英国植民地時代にマレー人居住地としてマレー人に留保された土地である。現在のよう近代化していない二〇年以上前には、マレー人が市内のカンポンで二ワトリなどを飼育して暮らすのどかな風景がみられた。

カンポンを再開発することは、大クアラルンプール構想を実現するためには必要な条件となっている。マレー人居留地法により、土地の所有権が成文化されておらず、曖昧な状態にある。マレーシアは開発独裁国家とはい

え、共産主義体制をとる中国とは異なり、英式民主主義が曲がりなりにも定着しており、強制的に再開発を進めるとマレー人社会から大きな抵抗が出てくることが予測される。

さらに第十次五カ年計画では、ブミプトラ開発局を通してブミプトラ支援のための統一パッケージとして①ブミプトラ起業家開発プログラムと②資金開発能力を高めることになった。ブミプトラ企業家が育ってきたとはいえ、その経営能力は脆弱であるといった認識に立っている。具体的には起業家訓練、技術開発支援、資金調達支援、コンサルティング・サービスやマーケティング支援などが計画されている。こうした支援内容から、単純なブミプトラの保護から一歩進み、内容的により経済活動に関係した具体的支援活動となっているとはいえず、やはり「いたれりつくせり」の支援内容になっていることは否定できない。エンジニア、医療、法律職や建築などに従事するブミプトラの専門職は、二〇〇〇年五十六％から二〇〇八年六十三％に増加した。企業管理職も同じく四十六％から五十一％に増えており、人的資源の開発は進展している。第十次五カ年計画に先だって実施されたこれまでの五カ年計画では、ブミプトラの経営専門職に従事する比率が少ない点をあげ、この分野での比率と雇用を増やすことに重点が置かれてきた。第十次五カ年計画でも引き続き企業管理経営者と専門職を増やしていくことが重点課題として位置付けられている。

筆者が経営管理職に就くマレー人の実態調査を日系企業の協力で実施した二〇〇三年ごろには、全般的に下位の経営管理層へのマレー人の数は増えていた。また、上位の管理職では製造部長や工場長につく傾向があることが分かった。労務を担当する人事部長は、政府関係機関や人脈が最優先される仕事であるため、マレー人に最適なポストといわれ、現在でも圧倒的にマレー人が占めている。政府関係機関やコンサルタント会社での長年の付き合いで形成した太いパイプの人脈を生かした人事労務部門での経験は、高く評価され、高給である。取締役などの経営陣には株主であるタブンハッジなどから役員が派遣されることもあり、役員会でマレー人が半数占めているところが多いようだ。しかしブミプトラ政策の中で形成されたビジネススタイルであるアリババ方式により、マレー人の名義貸しによる「名ばかり取締役」が多いことも事実である。

アリババ方式とは、アリはマレー人を、ババは中国人を意味している。会社の長をマレー人に据え、実質的な経営は中国人が行う経営形態である。法律上はブミプトラ企業と認定される。マレー人にとって名義を貸すことにより報酬を得ることができ、中国人は実質的に経営に携われる。ブミプトラ政策による経済活動の硬直化を避ける方法として考え出された経営スタイルである。

第十次五カ年計画ではブミプトラ政策を継続し、経済活動への参加をさらに促進することを

目的として従来の機関に加えて、新たな支援機関が設立される。すなわち①ブミプトラの資本所有と投資そして起業家を育成する機関として投資会社EKUI MAS②不動産資産の増加を図るために不動産投資信託基金(REITS)、③マレー人が所有する不動産とりわけクアラルンプールの一等地にあるカンボンバルの再開発を進めるカンボンバル開発公社である。またBDAモニタリング会議と支援策を立案するTERAJUが設置される。

△ポトム四〇%の経済水準の引き上げ▽

ブミプトラは豊かになったとはいえ、やはり経済水準の引き上げと生活の質の向上はブミプトラ政策の最重要課題である。ナジブ首相の高所得入りの成否を左右するのは、所得構成上で低所得層に属するポトム四〇%の所得水準を引き上げること、実質的にマレー人所帯の所得を引き上げることの意味している。ポトム四〇%の引き上げはとりもなおさずブミプトラ政策にはかならない。なぜならポトム四〇%を占める二四〇万世帯の内七十三%はブミプトラで占められているからである。

一九七一年からブミプトラ政策としてNEPが開始された。NEPの目標は①貧困の撲滅であり、②社会の再編成であった。第十次五カ年計画では、ブミプトラ政策として起業家の育成に重点が移り、ASEANの先進国として豊かになり、貧困問題が前面に出てき

ていないようにみえる。しかし新たな「マレーレンマ」としてブミプトラ社会、マレー人社会内における経済格差が顕在化しており、マレー人社会の分裂化の原因となっている。このため第十次五カ年計画では経済格差是正を目的として、マレーシア社会のポトム四〇%の所得と生活の質を改善することを大きく掲げている。政策の重点は貧困の削減から経済水準の引き上げと生活の質の改善に移ってきている。ポトム四〇%の所得の増加がなければ、ナジブ首相が掲げる高所得国入りが困難になるため重要な政策となっている。マレーシア政府は二〇一一年には、石油製品、小麦粉や食用油などにGDPの十%に相当する補助金七四〇億リングを支出することになっている。しかしナジブ首相は赤字財政から健全財政とするために、二〇一四年までに補助金を半減する計画を立てているが、補助金の削減は物価対策とあわせて、ポトム四〇%の生活の質の改善としてのブミプトラ政策との整合性が求められることになる。一歩政策を誤れば次回の総選挙でマレー人社会の支持を減らし、UMNOはさらに議席を減らすことになりかねない。財政健全化と補助金といった矛盾を抱えているが、第十次五カ年計画ではブミプトラ政策はさらなる支援策が盛り込まれ、廃止される兆候は見られず、マレーシア社会に根付いたといえる。

(みきとしお 札幌学院大学教授)